

## 平成22年8月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年12月29日

上場会社名 株式会社ヒマラヤ

上場取引所 東 名

コード番号 7514 URL <http://www.himaraya.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小森 裕作

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 谷口 光春

四半期報告書提出予定日 平成22年1月13日

TEL 058-271-6622

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年8月期第1四半期の業績(平成21年9月1日～平成21年11月30日)

## (1) 経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年8月期第1四半期	9,443	△0.2	△250	—	△235	—	△271	—
21年8月期第1四半期	9,464	—	△620	—	△613	—	△282	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年8月期第1四半期	△22.69	—
21年8月期第1四半期	△23.54	—

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年8月期第1四半期	29,194	9,361	32.1	781.12
21年8月期	25,574	9,731	38.1	811.96

(参考) 自己資本 22年8月期第1四半期 9,361百万円 21年8月期 9,731百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年8月期	—	6.00	—	6.00	12.00
22年8月期	—	—	—	—	—
22年8月期 (予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年8月期の業績予想(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	21,900	0.7	590	11.1	600	15.3	25	△95.6	2.09
通期	44,700	1.0	965	8.1	1,000	9.9	250	△58.9	20.86

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年8月期第1四半期	12,320,787株	21年8月期	12,320,787株
② 期末自己株式数	22年8月期第1四半期	335,649株	21年8月期	335,649株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年8月期第1四半期	11,985,138株	21年8月期第1四半期	11,985,180株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間（平成21年9月1日～平成21年11月30日）における我が国の景気は、エコポイント制度などの経済対策や東南アジア諸国の景気回復を背景とした企業の生産拡大の動きにより持ち直す傾向にあるものの、その勢いは、前四半期会計期間に比べ鈍化しております。また、所得環境には、厳しい企業収益を反映して、賃金の減少傾向が継続している事、雇用情勢に於いては一部新規求人の動きがみられるものの、完全失業率の悪化傾向は継続している事などから、好転の兆しが見えない状況にあります。このような状況下、生活防衛意識の高まりから個人消費は低迷すると共に、より厳しい選別基準による消費活動になるものと予想されております。

同会計期間における当社の売上は、9月、10月とランニングブームに代表される健康志向の高まりにより一般スポーツ需要の好調を受けて堅調に推移しましたが、11月はウインタースポーツ用品が想定以上に低迷したため苦戦いたしました。その結果、当会計期間の既存店売上高は前年同期比97.7%となり、全社売上高も99.8%となりました。売上総利益率は、お客様のお買い上げ単価の下落、およびウインタースポーツ用品の不振により35.8%となり前年同期比で0.3ポイント下落いたしました（※）。この中で、当社としては収益力の維持、強化に向け、店舗管理エリアの見直しによる販売力強化策を実行するとともに、販促費、人件費、賃借料の削減に取り組んでおります。

店舗については、出店審査の厳格化を進めるなかで、10月に松山店（愛媛県松山市）を増床、11月にサクラス戸塚店（神奈川県横浜市）と岡山久米店（岡山県岡山市）の2店舗を新規出店いたしました。これにより、平成21年11月末時点で全国に86店舗、売場面積は186,299㎡となりました。

以上の結果、当第1四半期会計期間は売上高9,443百万円（前年同期9,464百万円）、営業損失250百万円（前年同期営業損失620百万円）、経常損失235百万円（前年同期経常損失613百万円）、四半期純損失271百万円（前年同期四半期純損失282百万円）となりました。

※物流費の会計処理方法の変更の影響を排除した比較による。（参照 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更）

### 2. 財政状態に関する定性的情報

#### ①財政状態の変動状況

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ、3,619百万円増加し29,194百万円となりました。

この主な要因は、シーズン到来に向けた冬物商品の増加および新規出店による商品、有形固定資産、差入保証金の増加によるものであります。

負債は、主に秋・冬物商品に係る仕入債務の増加により3,989百万円増加し19,832百万円となりました。なお、当期よりポイント引当金の計上を行い、当第1四半期会計期間末においては119百万円計上しております。

純資産は主に利益剰余金の減少により、369百万円減少し9,361百万円となりました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ214百万円増加し、2,870百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は527百万円（前年同期は413百万円減少）となりました。これは主に仕入債務が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は316百万円（前年同期は831百万円減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出および敷金及び保証金の差入による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は3百万円（前年同期は1,568百万円増加）となりました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期会計期間の業績につきましては、ほぼ計画どおりに推移したものの、今後の景況感はやや予断を許さない状況が続き、小売業を取り巻く事業環境は厳しくなるものと思われれます。但し、現時点での売上高、営業利益、経常利益、当期純利益等の第2四半期累計期間ならびに通期の業績予想は、平成21年9月29日に公表しました業績予想と変更はありません。

#### 4. その他

##### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

###### ①簡便な会計処理

###### たな卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前事業年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

###### 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

###### 法人税等ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、または一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前事業年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに著しい変化による影響を加味したものを利用する方法によっております。

###### ②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

##### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

###### (会計処理の原則・手続の変更)

###### 物流費の会計処理方法

従来、物流センターに商品在庫としてストックし店舗へ納品する仕入形態の場合、物流センターにおける費用および物流センターから店舗への配送費用といった内部副費を売上原価に計上しておりましたが、当第1四半期会計期間より販売費及び一般管理費として処理することに変更しました。

この変更は、トータル物流費用の削減を意図した数年来の物流体制の変更（現在は、上記の仕入形態あるいは仕入先から店舗への直送に替わり通過物流形態が主となっております。）に伴い、改めて会計処理の再検討を行った結果、通過物流に係る内部副費と同様に販売費及び一般管理費として計上することが物流費用全体の実態をより合理的に表示することとなり、財政状態および経営成績をより適切に表示すると判断した為であります。

この変更により、従来の方法に比べ、売上原価は27,435千円増加し、売上総利益は同額減少し、販売費及び一般管理費が66,470千円増加しており、営業損失、経常損失および税引前四半期純損失がそれぞれ93,905千円増加しております。

###### ポイント引当金

ヒマラヤカードポイントについて、従来、顧客のポイント使用時に売上値引処理しておりましたが、当第1四半期会計期間より将来利用見込額を引当計上する方法に変更いたしました。

この変更は、近年、ポイント引当金の計上が会計慣行として定着しつつあること、および過去のポイントの使用状況に基づき将来使用されると見込まれる金額の合理的な見積りが可能となったことにより、当第1四半期会計期間末の残高のうち将来使用されると見込まれる金額をポイント引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更に伴い、ポイント引当金繰入額のうち当第1四半期会計期間に発生したポイント残高に対応する金額については売上高から控除し、前事業年度に発生したポイント残高に対応する金額については過年度ポイント引当金繰入額として特別損失に計上しております。

この変更により、従来の方法に比べ、売上高が6,000千円減少し、営業損失および経常損失は同額増加しており、さらに特別損失が113,000千円増加し、税引前四半期純損失が119,000千円増加しております。

5. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,920,684	2,706,244
売掛金	932,640	601,518
有価証券	10,097	10,141
商品	12,249,971	9,547,801
前払費用	408,692	389,672
繰延税金資産	363,249	187,348
未収還付法人税等	290,831	289,637
その他	217,558	249,705
流動資産合計	17,393,724	13,982,070
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,303,202	4,103,661
土地	1,299,528	1,299,528
建設仮勘定	57,257	91,964
その他(純額)	320,682	275,985
有形固定資産合計	5,980,670	5,771,140
無形固定資産		
ソフトウェア	46,997	46,423
その他	152,697	147,984
無形固定資産合計	199,694	194,408
投資その他の資産		
投資有価証券	563,905	596,987
関係会社株式	20,000	20,000
長期貸付金	780,721	767,851
差入保証金	3,196,156	3,044,730
店舗賃借仮勘定	95,082	168,327
長期前払費用	402,248	388,966
繰延税金資産	279,129	253,442
その他	296,177	399,786
貸倒引当金	△13,425	△13,425
投資その他の資産合計	5,619,997	5,626,668
固定資産合計	11,800,362	11,592,216
資産合計	29,194,086	25,574,286

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,932,389	5,505,245
短期借入金	700,000	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	2,560,000	2,590,000
未払法人税等	50,375	27,172
賞与引当金	479,985	329,225
ポイント引当金	119,000	—
店舗閉鎖損失引当金	40,441	10,500
その他	759,154	612,037
流動負債合計	13,641,345	10,474,180
固定負債		
長期借入金	5,795,000	4,990,000
役員退職慰労引当金	186,996	189,286
その他	208,915	189,382
固定負債合計	6,190,912	5,368,669
負債合計	19,832,257	15,842,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,544,409	2,544,409
資本剰余金	3,998,145	3,998,145
利益剰余金	3,092,749	3,436,588
自己株式	△188,163	△188,163
株主資本合計	9,447,141	9,790,979
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△85,312	△59,441
繰延ヘッジ損益	—	△102
評価・換算差額等合計	△85,312	△59,543
純資産合計	9,361,829	9,731,436
負債純資産合計	29,194,086	25,574,286

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
売上高	9,464,578	9,443,179
売上原価	6,050,864	6,092,196
売上総利益	3,413,714	3,350,982
販売費及び一般管理費	4,034,143	3,601,664
営業損失(△)	△620,428	△250,682
営業外収益		
受取利息	6,560	4,743
受取賃貸料	96,518	93,416
為替差益	1,104	339
その他	20,861	31,165
営業外収益合計	125,045	129,664
営業外費用		
支払利息	32,604	32,034
不動産賃貸費用	84,517	81,023
その他	1,317	1,081
営業外費用合計	118,439	114,140
経常損失(△)	△613,822	△235,157
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	—	660
特別利益合計	—	660
特別損失		
固定資産除却損	199	—
減損損失	—	53,635
店舗閉鎖損失	11,409	1,054
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	33,441
出店計画中止損	—	1,683
ゴルフ会員権評価損	—	4,100
過年度ポイント引当金繰入額	—	113,000
特別損失合計	11,608	206,914
税引前四半期純損失(△)	△625,431	△441,412
法人税、住民税及び事業税	10,403	14,569
法人税等調整額	△353,664	△184,054
法人税等合計	△343,260	△169,484
四半期純損失(△)	△282,170	△271,927

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失(△)	△625,431	△441,412
減価償却費	112,239	132,240
賞与引当金の増減額(△は減少)	157,799	150,760
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,182	△2,289
ポイント引当金の増減額(△は減少)	—	119,000
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	—	29,941
減損損失	—	53,635
貸倒引当金の増減額(△は減少)	350,000	—
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	△350,000	—
受取利息及び受取配当金	△6,616	△4,798
支払利息	32,604	32,034
ゴルフ会員権評価損	—	4,100
固定資産除却損	199	—
店舗閉鎖損失	11,409	1,054
出店計画中止損	—	1,683
売上債権の増減額(△は増加)	△426,527	△333,306
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,092,256	△2,702,536
仕入債務の増減額(△は減少)	3,941,312	3,469,913
未払消費税等の増減額(△は減少)	△205,492	△47,274
その他	186,064	91,123
小計	90,487	553,868
利息及び配当金の受取額	645	381
利息の支払額	△43,993	△26,698
法人税等の支払額	△460,944	△0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△413,804	527,552
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△274,548	△249,112
敷金及び保証金の差入による支出	△296,196	△165,067
敷金及び保証金の回収による収入	158,480	31,800
投資有価証券の取得による支出	—	△10,350
関係会社の整理に伴う貸付けによる支出	△400,000	—
その他	△18,924	△23,472
投資活動によるキャッシュ・フロー	△831,189	△316,202

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	600,000	△700,000
長期借入れによる収入	1,900,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△860,000	△725,000
配当金の支払額	△71,911	△71,910
その他	△11	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,568,077	3,089
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	323,083	214,439
現金及び現金同等物の期首残高	2,750,138	2,655,792
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,073,221	2,870,231

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。